

# 「メディア・リテラシー」を育成する「情報産業学習」 —社会科と総合的な学習の融合単元「ネットの情報」—

B4E12011 井上 優志

## はじめに

本論の目的は、メディアが発信した情報を正確に読み取る力の育成を目指した、情報産業学習（小学校5年生）の授業開発をすることである。基本的な単元構成は「メディア・リテラシー」の考えに拠り、教材は「ネットの情報」を取り上げる。

まず初めに、なぜ「メディア・リテラシー」の育成を単元構成の基本に据えるのかについて論述する。

近年、インターネットを中心としたメディアが我々の日常生活に深く浸透し、我々の物の見方、考え方にも大きな影響を与えている。青少年のスマートフォン、携帯電話の普及率は年々上昇しており、子どもたちが様々な情報を自由に閲覧することができる時代になっている。神奈川県教育委員会の調査<sup>1</sup>によると、小学生のスマートフォンを含む携帯電話の所有率は6割に達している。また携帯電話を持っていなくても、タブレットや親の携帯電話を使っている児童もいる。このようなことから、小学生も「ネットの情報」に触れる可能性が高いことがわかる。したがって、「ネット情報」の問題点を学習することなくそこにある情報を鵜呑みにしてしまう児童がでてくる危険性がある。

また、NHKによる調査<sup>2</sup>（木村・関根・行木 2015）では、「一番欠かせないメディア」としてインターネットを挙げた者の割合は、2010年の14%から2015年には23%に増加している。これに対して、テレビは55%（2010年）→50%（2015年）と5ポイントの減少、新聞は14%（2010年）→11%（2015年）と3ポイントの減少である。とくに若い世代でインターネットの重要性が高く、「一番欠かせないメディア」としてインターネットを挙げる人の割合は、20代では54%（テレビ25%）、30代で47%（テレビ33%）と、テレビを重要とする者の割合を大きく上回っている。テレビについては、20代～50代で「ほとんど、まったく見ない」者が5年前から増加し、20代30代では1割を超えるに至った。テレビ視聴時間の減少は、在宅時間の減少による部分も大きいインターネットが情報源としての存在感を増し、旧来のマスメディア（新聞・テレビ）の優位性が相対的に低下しているということは言えるだろう。

このようにこれからの情報社会では、インターネットが人々の情報源とされる可能性がますます大きくなると思われる。しかも、インターネットの情報を取捨選択できる児童は決して多くない。学校でも家庭でも体系的に教育される機会がほとんどないからである。菅谷明子は、ネットやオンラインの情報を扱うことの難しさを次のように述べている<sup>3</sup>。

インターネットでは誰もが気軽に情報発信でき、少数派から多数派意見、素人からその道の権威まで、

<sup>1</sup> 神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市 「『子どもたちのネット利用に係る実態調査結果』報告書」。

<sup>2</sup> NHK 放送文化研究所 「テレビ視聴とメディア利用の現在 ～『日本人とテレビ・2015』調査から～」  
[http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20150801\\_7.pdf](http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20150801_7.pdf)（閲覧日2月13日）。

<sup>3</sup> 菅谷明子 2000 『メディア・リテラシー —世界の現場から—』岩波書店、p.197；但し、括弧内は引用者。

あらゆるタイプの情報を同じ土俵で手軽に調べることができるメリットがあるのはもちろんだが、それだけに情報の判断基準が難しい。…（中略）…。こうした新しい環境では、情報と主体的に付き合っていくために、子ども達自らが、情報の妥当性や根拠、情報源を確認し、情報を批判的に評価する力がより強く求められている。

近年は気軽に情報を受信、閲覧、発信できるような時代になりつつある。インターネットは我々の生活に深く浸透しているだけでなく、近い将来、その利用者数はさらに拡大していく可能性があり、誰もが直接的にネットの情報に触れる時間がかなり大きなものになると予想される。そうなった時にネットにある情報を吟味することなく簡単に鵜呑みにしてしまうのは大変危険である。また、ネットにはテレビや新聞が報道する1つの真実以外にも様々な事実が存在することを学習する必要がある。そしてある事件や出来事についての報道によって我々が知ることはその事実の一部分でしかないということ認識させることも必要である。

また我々はメディアをどのように捉えているか。普段我々の身近にあるテレビや新聞とインターネットの違いは何なのか。佐藤卓己は「メディア社会—現代を読み解く視点」で本来のメディアの姿について述べている。<sup>4</sup>

私たちは普通、メディアは「ニュースを伝達してくれる装置」だと考えている。しかし実際にはメディアは「情報を過剰に伝えないための装置」である。正確に言えば、情報を選別し、「不必要な」ニュースを排除するために報道機関は存在している。例えば、新聞の場合、通信社や各支局から日々膨大なニュースが送られてくるが、実際に紙面に掲載されるのはその一部に過ぎない。つまり、新聞編集の過程とは、多くのニュースをボツにする作業からなる。…（中略）…。報道機関が必要なニュースを伝え、不要なニュースを排除する機能を、メディア論では「ゲートキーパー」という言葉で説明する。

佐藤のこの指摘に基づくなら、インターネットも情報を発信するメディアである以上、大量に存在する情報の中から本当に必要なもの・真実であるものを選び出し、誤解がないように報道しなければならない。それが「ゲートキーパー」としての役割である。しかし、現在のインターネットにそれを期待することはできない。そこでは誰もが情報を発信でき、しかもそれをチェックする機関や団体が存在しないからである。したがって、インターネットから発信される情報を省察できる力を子どもたちに育成することは喫緊の事柄なのである。

そこで筆者はマスメディアを読み解く教育である「メディア・リテラシー」に注目した。「メディア・リテラシー」はカナダ・イギリスおよびオーストラリアでは、カリキュラムに取り入れるよう国の政府が指定している。こうしたカナダなどのメディア教育を研究した鈴木みどりは、メディア・リテラシーを次のように定義している<sup>5</sup>。

メディア・リテラシーとは、市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創りだす力を指す。また、そのような力の獲得を目指す取り組みもメディア・リテラシーという。

<sup>4</sup> 佐藤卓己 2006 『メディア社会—現代を読み解く視点』岩波書店、p.166；但し、括弧内は引用者。

<sup>5</sup> 鈴木みどり 1997 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社、p.8。

鈴木は、メディア・リテラシーの習得には、メディアが発信した情報を批判的に読み解く力を育成するだけではなく、自らテキスト（＝情報）を創造する力も育成しなくてはならないと述べている。

このようなメディア・リテラシーの視点を取り入れた社会科単元として、吉田正生の「メディア・リテラシー論による『情報産業学習』の転換—社会科と総合的な学習の融合単元づくりを通して—<sup>6</sup>」があげられる。吉田は「CM改造隊、出発！」という児童にテレビCMを省察・吟味させ、さらに子どもたちにCMを作らせるという単元を作った。吉田は「発信主体」、「受信主体」、「情報」、「社会科学的学習」、「プロ/大人の役割遂行の学習」、「自己自身の役割遂行の学習」、「理解—批判—創造」という9つの契機を取り入れ、単元を構成した。特に吉田はメディアが営利企業だということを捉えさせることによって、子どもたちにCMの仕組みを「理解」させ、既成のCMの在り方について、学級全体で話し合い、自分なりの意見を持たせる「批判」を行い、自分たちでCMを「創造」し、受信主体としての在り方を話し合う時間を設けた。CMを作る時間は社会科の中からは生み出しにくいので、認識部分を社会科とし、このような創造活動の部分は「総合的な学習の時間」を充てたのである。についての知識を理解させ、ただ受信主体である自分たちを批判するだけでなく、自分たちから情報（CM）を創造する活動は必要不可欠である。よって筆者は吉田の論を採用することにした。

しかし、吉田の授業構想を全面的に良しとすることはできない。オーディアンスである我々の「読み」が様々な制約を受けているということを学習する部分が不十分だからである。メディアが送り出す情報は、送り手の観点からとらえられたものの見方の1つにしかすぎない。取材先をどこにするか、コメントのどの部分をどう使うかを変えるだけでも、「現実」を変えることは簡単にできる。その際に情報を多面的、多角的に見ることができるのはネットの情報である。

吉田のこの不十分な点を補うために、受信主体の「読み」をより批判しやすくするために教材は報道と現実のギャップが鮮明なものに変える。

これに最適な教材がある。それは沖縄の「土人発言」報道である。「土人発言」とは2016年10月18日、沖縄県東村高江地区で新型輸送機オスプレイのヘリコプター離着陸帯建設を巡り、大阪府警の機動隊員が建設に反対する住民に対し「土人」と暴言を吐き、問題となった事件である。機動隊と住民とのやり取りが動画としてネットに上がった。それを見る限りでは機動隊員が、一方的に差別的な発言をしているように見える。そして様々なメディアが、これを問題として取り上げた。しかし後日、この事件に関してこの動画とは別の動画がYouTube上に上げられた。それは反対運動をしている住民複数が機動隊員に罵詈雑言を浴びせ、のみならず暴力まで振るっているという内容の動画である。しかしどのメディアもこの動画を報道しなかった。報道の公平性という観点に立てば、この動画も「土人発言」に関係のある動画であり、報道しなければいけないものはずである。

この事例から明らかなように映像やコメントのどの部分をどう使うかにより、「現実」は変わってしまうのである。

開発する授業モデルの基本的なねらいは、ネットの情報は新たな一面を示すこと、ネットの情報の問題点の理解、受信主体になることの批判、批判の契機から情報を再生産すること

---

<sup>6</sup> 吉田正生 1999 「メディア・リテラシー論による『情報産業学習』の転換—社会科と総合的な学習の融合単元づくりを通して—」全国社会科教育学会『社会科研究』第51号、pp.21-30。

を目的とする。

以上から次のような観点を取り入れた授業実践を作成する。

- ①メディア・リテラシー論に「ネットの情報」を取り入れた単元構成
- ②情報発信の契機を充実させること
- ③インターネットの良い面、悪い面について学習すること

以下、本論を次のように構成する。まず、メディア学習を扱った授業実践を分析し、問題点を明らかにし、本論の目指す授業像を示す。(Ⅰ章)。次に、インターネットのメディアを用いた授業、及びメディア・リテラシーの考えを取り入れた吉田の実践についての分析を行い、本論の目指す授業モデルを示す。(Ⅱ章)。そして、ネットのメディアについての教材分析を行う(Ⅲ章)。最後に、それを踏まえたうえでの授業プランを提示する(Ⅳ章)。

はじめに

第Ⅰ章 「メディア学習」の先行研究分析

第Ⅱ章 メディア学習の検討

第Ⅲ章 教材研究

第Ⅳ章 授業開発

おわりに